



2004年12月15日 第2005-33号

【発行】J A M

【発行責任者】大山勝也

【編集】社会政策局

03-3451-2586

E-MAIL : [syakai@jam-union.or.jp](mailto:syakai@jam-union.or.jp)

## 連合と日本経団連が首脳懇談会開催

若年者雇用、労働時間管理を中心に意見交換

連合は、12月14日朝、経団連会館において日本経団連との定期協議を開催。連合からは、笹森会長、草野事務局長、はじめ三役が、日本経団連からは、奥田会長、矢野専務理事らが参加しました。

### 奥田会長「景気は踊り場状態」

挨拶の中で笹森会長は、「大手 - 中小、中央 - 地方、所得格差など社会の二極化が進行し、政府の政策がそれをさらに拡大させている。景気は微妙であり定率減税は廃止すべきでない。社会保障と税の一体的改革が求められているが、政府が乗り気薄だ。労使の共同歩調で何としても抜本改革すべきだ」と述べました。奥田会長は、「景気は、ここに来て踊り場状態。景気の地域間格差も目立っている。景気の回復は、小泉構造改革の成果というより中国・米国を中心とした外需の伸びによるところが大きい。中国は調整局面であり、米は動向が微妙。若年層の問題は深刻。他国に比べ日本の若者は元気がなく将来不安・国への不信を抱いている。労使で忌憚のない意見交換が必要」と述べました。

### 若年者雇用問題で危機感共有

雇用問題に関する意見交換で、日本経団連は若年者雇用について懸念を示し、「技術・技能の継承も含めた対応が重要。ニートやフリーターは将来の日本経済にも影響を与える問題であり、労使一体となった対応が必要」と指摘。連合は、「職業観を育成するための教育現場への講師派遣など、企業や労組の人材活用、若年者の積極採用と企業内・外での訓練への政府助成の強化などが必要」と述べ、「若年者雇用に関して労使共同のメッセージが重要」と、政労使雇用対策会議の活用などを提起。日本経団連も基本的に賛意を示しました。

### 外国人労働者問題は慎重に

さらに連合は、パート労働者の均等待遇を社会的ルール（法律）として確立すべきであることを主張。また、外国人労働者については、「必要だから受け入れ、不要になったから帰す」ではあまりに身勝手と、受け入れに積極的な日本経団連を牽

制。まずは失業率、少子化、若年、高齢、女性など課題について解決が必要であり、労使で検討の場を設置すべき、と述べました。

### 労働時間管理で意見対立

労働時間管理について、日本経団連から「ホワイトカラーイグゼンプション（労働時間の管理を受けないホワイトカラー）制度の導入など法制度の抜本改革が必要。法令遵守は当然だが労働時間管理は労使自治が原則。昨今、労働行政による介入が目立つのは遺憾だ」と、時間管理強化に逆行するような発言がありました。これに対して連合は、「ホワイトカラーイグゼンプションには十分な研究が必要。また、実労働時間1800時間の目標は堅持すべき。連合が受けた不払い残業に関する相談のうち、使用者の恣意的な不払いは385件（87.5%）もあった。労働組合の責任の重さも痛感している。日本経団連は、各企業に対して積極的に指導すべき」と反論しました。

なお、社会保障制度改革について日本経団連から、「社会保障が政争の具になっていることは極めて残念。与野党協議を動かすことが必要だ」との意見が出されました。

### さらなる労使の努力を

最後に奥田会長は、「人口減少社会を迎え、高齢者・若年者・女性の就労バランスがどうなっていくのか研究したい。慎重な対応が必要だが、中長期的には外国労働者受け入れが必要ではないか。長時間労働・不払い残業はあってはならないし、経済効率ばかりで人間性を見ていないのは問題。しかし、若干の長時間労働は認めていかないと技術立国なども成り立たない」と述べました。

笹森会長は、「景気・雇用・現場力などでは労使は一致できるはず。最近、企業別組合では労使関係が形骸化してきていないかと危惧している。労使の努力が必要だ。社会保障について、政治責任を果たさせるよう共同の対応をお願いする。若年者雇用に関わって、労使が教育の中で『働くこと』を教えていくことも大切だ」と述べ、会議を締めくくりました。